

## 令和3年度第2回一関市水道事業経営審議会 会議録

- 1 会議名 令和3年度第2回一関市水道事業経営審議会
- 2 開催日時 令和3年7月20日（火）午後1時から午後2時50分まで
- 3 開催場所 一関市役所大会議室A
- 4 出席者
  - (1) 委員 二階堂満委員（会長）、石川聖浩委員（副会長）、菅野恵一委員、熊谷和子委員、小菅祐子委員、佐々木淳委員、佐藤愛理委員、菅原英明委員、千田了委員、千葉美代子委員、千葉理恵委員、永澤光宏委員、松岡千賀子委員
  - (2) 事務局 佐藤孝之上下水道部長、那須野長己上下水道部次長兼水道課長、佐藤伸一上下水道部次長兼東部上下水道課長、畠山学総務管理課長、佐藤幸市水道課長補佐兼給水係長、小野寺雅之水道課長補佐兼水道工務係長、佐藤光憲水道課主幹兼水質管理係長、鈴木隆稔総務管理課総務係長、熊谷貴之総務管理課水道経営管理係長、鈴木文香総務管理課主任主事、上沼暁恵総務管理課主任主事、青柳光幸総務管理課主事
- 5 議題 一関市水道事業における水道料金の改定について
  - (1) 水道料金の改定について
  - (2) その他
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者 3名（報道機関）
- 8 会長あいさつ

本日は5回目の水道事業経営審議会となりますが、猛暑の中お集りいただきありがとうございます。暑い日が続くと水のありがたみを痛感します。本日も水道料金改定の審議となりますが、市民の皆さんが納得できる最終案を提示できればと思いますので自由闊達な議論をよろしくお願いします。

### 9 審議内容

#### (1) 水道料金の改定について

事務局より資料に基づき説明をした。以下、質疑応答。

委員 一関市の水道事業の現状について、効率も悪く、料金回収率も悪い。これでは県内1番の高額な水道料金であってもやむを得ないという感じがする。ただ料金回収率の悪さというのはここ最近始まったことではないと思う。前回の料金改定

は平成29年度に合併による料金統一で、口径20mmで月20m<sup>3</sup>使うと4,100円にしたということだったが、4,100円というのは将来の経費や効率の悪さ等も含めて妥当だったのか。

事務局 前回の料金改定は、合併前の市町村の料金を統一することが目的で、料金統一前後で市全体の料金総額が変わらないようにしたもの。将来にわたっての更新費用を見込んで確保するというものではなかった。

委員 その時点で将来の経費を加味すると、4,100円では足りなかったということ。本来はその時点で少しでも値上げまで含めて検討すれば、今回のように15%の値上げまでしなくて済んだのではないかと思う。市民に与えるインパクトも和らげることが出来たのではないか。また、今回15%の改定を行えば回収率は100%になるのか。

事務局 回収率は、今回15%値上げしたから100%になるかというのと、そうではない。その差額をどうやって補っていくかということが大事なところとなる。現時点では、水道会計に対し市役所の一般会計から補てんする基準が国から示されており、それで賄っている。

委員 それは何%ぐらいが上限なのか。

事務局 何%が上限ということではない。簡易水道事業として整備した地域は家の少ない所に水道を通すためどうしても効率が悪くなるが、そういった市民の方々にも水道を届けようと整備をしており、効率の悪い所の経費について補てんしてもらえる制度である。

委員 具体的にどのくらい補てんしていただけるのか。

事務局 現在の水道料金収入がおよそ年間24億円、一般会計からの補助金が年間10億円から11億円となっている。この補助金は過去に整備した施設や水道管の布設費用について企業債を借り入れて行ったが、「企業債償還額の2分の1」や、「減価償却費と支払利息の合計額」など、国の基準額に基づき算定される。国の基準も変動するので、一般会計からの補助金をある程度厳しく見たうえで財源繰越額を10億円確保し、企業債は返す額より多く借りないという点を基準とし、それでも不足する分、建設改良の財源として皆さんからいただかなくてはならない料金収入を最低限どれぐらいにするかという議論をしてきた。

建設改良にかかる費用見積もりについては水道施設の情報管理システムを導入し、例えば法定耐用年数が40年のものを大事に使用すれば60年、80年使えるのではないかとすることを試算し、アセットマネジメントの精度を高めて、更新費用を幾分でも抑制しようとする取組みを紹介した。様々な取組みを行ったうえで、料金

の改定率を最低限この位お願いしたいということで資料をお示ししているところ。

何%値上げすれば回収率が100%になるのかというご質問については、3回目の資料の6ページに記載したとおり平均44%の値上げとなる。

委員 今回15%の値上げをして、将来あと何年間値上げしなくて済むのか。

事務局 今回お示ししている案は、令和8年度までに財源繰越額を10億円確保したいということで、もろもろの条件をシミュレーションして令和8年度まではこれでいけるというものである。

委員 具体的に値上げするのは令和4年からとなるのか。

事務局 値上げの時期も議論していただくことになる。

委員 4年後にはまた値上げの検討をしなくてはならない状況にあるということは今から周知しておいた方がいいのではないか。

会長 D案だと県内で1番高い料金ではなくなるという提案についてはいかがか。

委員 4年後に値上げの検討をすることを考えると、今14.9%で、県で2番目なんて言っても何の意味もないのではないか。今の段階で、県で1番じゃないですと言ってもナンセンスだ。15%でいいと思う。県内1番でいいじゃないですか。仕方ない。そういった事情なのだから。

会長 確かに理由が明確になれば皆さん納得するとは思いますが、前回の審議会では1番になると非常に目立つというご意見があった。

委員 4年後に見直しをしなければならぬという事情を聞くと、今の段階で県内1番、2番をカモフラージュして何になるのだという感じだ。これを機に皆さんに知ってもらった方がいい。

委員 昨年からのコロナの影響で失業者が増えており、一関市でも大きい企業が撤退した。生活困窮者が増えているので大幅な値上げというのはいかがなものか。企業というのは半年、1年先はもちろん、5年10年先を見据えて事業を拡大したり削ったりということがあられると思うが、令和8年に向けて先手、先手で動いて、絶対後手に回らないような事業を継続してほしい。

委員 結局上げざるを得ない状況だと思う。事務局から市民に広く情報提供という点についてお話があったが、上げざるを得ない状況下で令和4年10月までに市民にどのように説明していくかという計画は立てているのか、お聞きしたい。

事務局 現在、料金改定について審議をいただいている段階なので、決定に合わせて周知を行っていく。どうして値上げをしなくてはいけない状況にあるのかといった水道の経営環境についてご説明し、やむを得ない料金の値上げだということを周

知していく。いずれ改定が決定してからということになる。

委員 非常に現状が厳しいという説明を伺った。資料を見ると市の面積が一関市は市町村合併で大きくなり宮古市とほぼ同じぐらいだが、宮古市は給水区域面積が小さい。それに対して一関市の総面積に対して給水区域面積が大きい。従量料金を見ると宮古市は安い、このことは比較して誰でも分かる。

大きい設備をダウンサイジングなどで小さくしており、その過程がしばらくかかるのではないかと思う。維持管理費などは時間がかかるが少しずつ安くなる。

しかし10年先20年先になって水道料金がこのままで済むかどうかは微妙。人口も減ってきてしまう。それは致し方ない。

水道料金の0.1%から数%の中での議論は、単価としては1m<sup>3</sup>あたり10円、20円の話になるので、イメージや受け止め方は人によって違うが、私は委員がおっしゃったように県内1番2番で比較するのはいかがなものかと感じた。いずれ上げざるを得ないので、それを市民に分かっていただく。あと一関市の給水面積が大きいのだということを理解していただく。多分、市民の皆さんもそこまで分かっていない方も多と思う。値上げは致し方ないと思う。

委員 他市町村の情報等も提供いただいて、情報収集や整理が大変だったと思う。分かりやすく情報提供いただきありがたい。これまでの議論を通じて、私は今の状況ではなるべく低い値上げの方がいいのではないかと思う。ただ、こういった背景があるということや他市町村との比較、アセットマネジメントについて、要点を絞った形で市民に情報を示すと理解していただけたらと思う。今の段階ではD案がいいのではないかと思う。

委員 コロナで生活が苦しい方もいるということを考えれば1番安いパーセントで値上げるのがいいと思うが、令和8年度に再度検討ということになるのであれば15%ぐらいに上げてもいいのではないか。すぐに値上げするようだと大変だと思う。上げなくてはならない事情を市民の皆さんに理解していただく為に、専門的な言葉だと理解できないので、分かりやすい言葉でお知らせいただきたい。また、何年度あたりにどのぐらい値上げしなければならないかという目安を示していただければよい。

委員 奥州市の令和元年の決算状況が公開されていたので拝見したが、営業収益は奥州市も一関市もだいたい同じなのに対し、営業損益を見ると3億円ほど違うということで、今回お示しいただいた料金改定による年間収益の増額分が3億円ぐらいということは単純計算だが妥当な線である。今回お示しいただいた他市町村との比較の資料を見ても、水道管延長は給水人口1人あたりを奥州市と比較すると

1.2倍ほど長いということで、減価償却費もかなり差があり、値上げというのは致し方ないし、県内で1番高い料金になっても仕方ない。いずれにせよ令和8年にまた見直しをしなければいけないということであれば、1番低い設定の率でいった方がいいと思う。

審議会で料金改定を審議して、その結果を答申という形で市長にあげると思うが、その後に市議会で審議となるのか確認したい。

事務局 今回の審議が終わりましたら、市長に答申という形であげさせていただく。その後は議会に給水条例の改正案を提案する。改正案が可決されれば、はじめて料金の改定が行われることになる。

委員 一関市は面積が広く、簡易水道は特別会計扱いだったものが、企業会計に一本化したことで、収益的に厳しい状態になっている。それは平泉町も同じだが、それにしても簡易水道のエリアが広い。料金改定をしないとやっていけないということは十分理解出来る。今回の料金改定の案だが、財源繰越が10億円を確保するために、いずれの案にしても令和8年度には再度検討が必要ということであれば、D案で進めて、7年度8年度に検討されてはいかがか。

委員 給水原価と供給単価があって料金が決まってくるということ、水道料金も改定があるということで、永遠に同じではないということや適正な価格で供給するという事を市民に理解していただく必要がある。

委員 私たちはこの審議会を通じて値上げについて理解したつもりだが、一般の市民はわからない。新聞報道で値上げを認識した方も多いのではないか。マスコミ等を通じて情報を提供し、理解を深めていただく必要があるのではないか。

委員 新聞報道で料金値上げが報じられた。私は委員としてこの会議に出席しているので内容は理解していたがつもりだが、あるところで水道料金の話題になったとき、値上げの理由など説明ができなかった。市として市民に対する説明が必要だと感じた。

会長 市民が納得できる形で料金値上げをすることが大切である。我々はこのような資料をいただき値上げが致し方ないと考えることができるが、市民に対しては、いきなり値上げしましたとするのではなく途中経過や背景について、決定する前に周知することは可能か。

事務局 新聞報道ではじめて値上げの検討をしていることを知ったという市民の声もあるかと思うが、広く周知するという意味で、新聞記事に取り上げていただくよう審議会の開催について新聞各社にお知らせしており、本日も記者の方がいらしている。

決定前の内容について、広報やホームページなどで話し合いの経過などの周知について検討していきたい。

委員 安全な水を安定供給することが大前提である。公平性という点で、簡易水道の経費が割高だから簡易水道だけ高い料金にというわけにはいかない。私は製造業の会社を経営しており、製造原価を追い求めて事業活動をしている。適正な原価という点では安ければ安い方がお客さんにとってはいいのかもしれないが事業を継続していくには適正な価格で提供することが必要。水道事業も健全運営を担保し、事業を継続していくことが求められる。

今回は14.9%が妥当ではないかと思う。合併して一つの大きい市になったので広いエリアを給水区域とするにはこれくらいの値上げをしないと健全経営ができないのではないかと思う。審議の過程は市民に広く周知してほしい。あとは市の内部で検討されて議会を経て決定していただきたい。

会長 令和8年度には15.0%でも14.9%でも再度検討が必要になる。コロナ禍の現状を踏まえると14.9%のD案を支持したいと思うがいかがか。

委員 一関市の現状だと、県内トップの水道料金で仕方ないと思う。2番目にするための14.9%ではなく、厳しいところを出したらよい。繕うようにしてもよくない。

認識が誤っているかもしれないが、簡易水道が足を引っ張っているような話だが前回の料金統一で値上げ幅が大きかったのは簡易水道ではなかったのか。

事務局 第1回の資料に料金統一前の各地域の料金が記載してあるが、上がった地域と下がった地域がある。給水原価は上水道で200円ほどだが、簡易水道は3倍ほどのところもあり、簡易水道が給水原価を回収できていないことは統一前後で変わりはない。

会長 一関市の現状は県内でも効率が悪いということが理解できる。県内で1番高くても仕方ないという意見と、なるべく値上げを抑えたいという意見があるがもう少し議論を願いたい。

委員 14.9%がいいという意見はなぜか。

会長 なるべく値上げは避けたい。

委員 これまで避けてきたのではないのか。現実を踏まえて見直すべきだった。たった0.1%だ。

委員 私たちには見えないところでいろいろな人が生活している。0.1%でもその方にとってどれだけの生活費になるのか私たちには想像にしか過ぎない。どうしても15.0%が必要だということはこの会議に参加して痛いほどわかった。しかし、D案で何とかできるのであれば少しでも安い方がよい。サービス業や観光業、ひと

り親など世帯収入が減っている。0.1%でも助けてあげられたらと思う。

委員 私も今の意見に賛成する。コロナがなければもう少し生活に余裕があったのかもしれない。少しでも低く抑えられるのであればその方がよい。何年か後にまた見直しをするのであれば、条件が変わっていることが予想される。人口減が進むが、施設の統合が進み、効率が良くなっているかもしれない。今回15.0%としなくても良いのではないか。

会長 いろいろな考え方があり、全会一致は難しいのかもしれないが、コロナ禍を考慮し、なるべく値上げを抑えた方がよいということからD案を進めたい。

10 その他 第6回目の一関市水道事業経営審議会は令和3年10月の開催予定としている旨を説明し閉会。

11 担当課 上下水道部総務管理課